

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

上場会社名 株式会社京三製作所 上場取引所 東
コード番号 6742 URL <https://www.kyosan.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 國澤 良治
問合せ先責任者 (役職名) 財務管理本部 財務・経理部長 (氏名) 佐藤 亜紀 (TEL) 045-503-8106
定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	85,367	21.0	6,112	145.3	6,646	103.9	4,783	39.3
2024年3月期	70,525	△2.5	2,491	12.9	3,259	21.5	3,434	65.8

(注) 包括利益 2025年3月期 3,318百万円(△26.8%) 2024年3月期 4,531百万円(87.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	76.28	—	9.4	5.2	7.2
2024年3月期	54.76	—	7.2	2.7	3.5

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 466百万円 2024年3月期 348百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	126,005	51,711	41.0	824.52
2024年3月期	129,563	49,647	38.3	791.61

(参考) 自己資本 2025年3月期 51,711百万円 2024年3月期 49,647百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	3,743	△317	△4,452	8,132
2024年3月期	△5,905	1,717	7,407	9,183

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	5.00	—	15.00	20.00	1,254	36.5	2.6
2025年3月期	—	5.00	—	18.00	23.00	1,443	30.2	2.8
2026年3月期(予想)	—	5.00	—	18.00	23.00		41.2	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,700	17.2	△1,650	—	△1,350	—	△920	—	△14.67
通 期	86,000	0.7	4,700	△23.1	5,000	△24.8	3,500	△26.8	55.81

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	62,844,251株	2024年3月期	62,844,251株
② 期末自己株式数	2025年3月期	127,015株	2024年3月期	126,963株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	62,717,254株	2024年3月期	62,717,326株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(収益認識関係)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国経済の減速などによる景気の下押しリスク、また世界的な物価上昇や米国の政策動向、グローバルな地政学的リスクなどにより、先行きが不透明な状況が継続いたしました。

このような状況の下、当社グループは「成長」と「サステナブル」を基本方針とする「中期経営計画2025」の最終年度の目標達成に向けて全社戦略、事業戦略にもとづいて各事業活動に取り組んでまいりました。また、「サステナビリティ基本方針」「ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの考え方」「人権方針」の下で具体的な取り組みを進めるとともに、「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）」提言への賛同を表明し、当社ウェブサイトにおいて提言に基づく情報開示を進めております。

当連結会計年度の受注および売上につきましては、信号システム事業、パワーエレクトロニクス事業ともに前期を上回りました。

利益面につきましては、売上高の増加に加え、利益創出に向けた取り組みの結果、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益はいずれも前期を上回りました。

この結果、当連結会計年度の業績は、受注高81,951百万円（対前期比8,306百万円増）、売上高85,367百万円（同14,842百万円増）、営業利益6,112百万円（同3,620百万円増）、経常利益6,646百万円（同3,386百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益4,783百万円（同1,349百万円増）となりました。

セグメント別の業績概況は次のとおりです。

〔信号システム事業〕

鉄道信号システムにおける受注は、海外ではインド向け電子連動装置、国内では各鉄道事業者向けATC地上装置等の信号設備やホームドアなどの受注があり、前期を上回りました。

売上は、海外ではインドやシンガポール向けの信号設備、国内では各鉄道事業者向け連動装置やATC地上装置等の信号設備やホームドアなどの売上があり、前期を上回りました。

道路交通システムでは、交通信号灯器用白熱電球の製造が2028年3月で終了することに伴い信号灯器のLED化需要が高まったことから受注、売上とも堅調に推移しました。

この結果、当事業では受注高66,396百万円（対前期比4,229百万円増）、売上高71,128百万円（同10,756百万円増）、セグメント利益は9,721百万円（同2,305百万円増）となりました。

〔パワーエレクトロニクス事業〕

受注は、半導体製造装置用電源装置はメモリ市場が回復途上であるものの市場全体の回復基調により前期を上回ったことに加え、フラットパネルディスプレイ製造装置用電源装置で前倒し受注があったことから、前期を上回りました。

売上は、半導体製造装置用電源装置は需要回復に伴い増加したこと、また、フラットパネルディスプレイ製造装置用電源装置は海外の顧客を中心として増加したことから、前期を上回りました。

この結果、当事業では受注高15,554百万円（対前期比4,076百万円増）、売上高14,239百万円（同4,085百万円増）、セグメント利益は1,191百万円（同1,476百万円増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3,558百万円減少し、126,005百万円となりました。主な増減は以下のとおりです。

資産の部は、契約資産が3,180百万円、投資有価証券が1,876百万円減少しました。

負債の部は、借入金が短期、長期あわせて3,000百万円減少しました。

純資産の部は、利益剰余金が3,529百万円増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは3,743百万円のプラスとなりました。これは、仕入債務が3,165百万円減少したものの、税金等調整前当期純利益を6,857百万円、減価償却費を1,925百万円計上したことが主な要因です。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは317百万円のマイナスとなりました。これは、定期預金の払戻による収入が1,622百万円あったものの、定期預金の預入による支出に1,353百万円、有形、無形固定資産の取得に合わせて1,003百万円支出したことが主な要因です。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは4,452百万円のマイナスとなりました。これは、借入金の収支が短期と長期を合わせて3,000百万円のマイナスとなったことに加え、配当金の支払いに1,254百万円支出したことが主な要因です。

(4) 今後の見通し

当社グループは2025年4月から企業理念、企業ビジョン、行動規範を見直すとともに、3ヵ年の中期経営計画“KYOSAN Next Step 2028”をスタートさせました。当中期経営計画では、マテリアリティ(経営重要課題)に紐づく「12の基本戦略」に基づいた取り組みを進めます。なお、中期経営計画“KYOSAN Next Step 2028”の詳細につきましては、本日付けで別途開示いたしました「中期経営計画に関するお知らせ」をご参照ください。

2026年3月期につきましては、信号システム事業では鉄道信号システムにおいて生産管理の強化によるリードタイムの短縮や、営業力の強化により営業と技術が一体となった受注活動と適正利益の創出に努めるほか、成長分野として鉄道における自動運転(GOA2-5)やお客さまの保守軽減に寄与するCBM(状態基準保全)製品の製品化による拡販にも取り組んでまいります。また、海外マーケットにおいてはインド向け電子連動装置をはじめとした受注獲得の取り組みを継続するほか、新規製品の開発によるマーケットの拡大を図ります。道路交通システムにおいては、旺盛な更新需要に応えるための取り組みを継続するほか、自動運転の実証実験への参画を進めるとともに、AI・IoTを活用した技術開発に取り組むなど将来に向けた取り組みを強化いたします。これらにより、当事業での売上高は70,900百万円を予定しております。

また、パワーエレクトロニクス事業では、市況のさらなる回復に向けて生産体制の強化・効率化を推進するとともに、新たな製品展開に向けた研究開発を加速し、マーケットシェアの拡大をめざしてまいります。これらにより、当事業での売上高は15,100百万円を予定しております。

以上のことから、2026年3月期の連結業績見通しにつきましては、受注高86,000百万円、売上高86,000百万円、営業利益4,700百万円、経常利益5,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,500百万円を予定しております。

当社グループは、企業ビジョンに掲げた「信頼度ナンバーワンKYOSAN」をめざして「世界が認めるKYOSANブランドを確立」し、新たな企業理念に掲げた「新しい価値を創造」し、「人々の安全・安心・快適な暮らしと社会の持続的発展」の実現に向けて取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,487	8,170
受取手形	303	311
電子記録債権	1,376	2,682
売掛金	20,087	21,066
契約資産	9,952	6,771
製品	4,740	4,889
半製品	10,398	11,947
仕掛品	34,845	33,364
原材料及び貯蔵品	513	434
その他	3,167	3,195
流動資産合計	94,873	92,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,925	9,406
機械装置及び運搬具（純額）	494	636
工具、器具及び備品（純額）	1,029	822
土地	2,527	2,527
リース資産（純額）	740	604
建設仮勘定	156	247
有形固定資産合計	14,873	14,245
無形固定資産	566	449
投資その他の資産		
投資有価証券	13,868	11,991
繰延税金資産	3,262	4,130
退職給付に係る資産	25	0
その他	2,102	2,363
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	19,249	18,477
固定資産合計	34,689	33,171
資産合計	129,563	126,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,313	9,410
電子記録債務	5,378	3,021
契約負債	14,149	13,786
短期借入金	21,000	15,700
1年内返済予定の長期借入金	7,200	5,500
未払法人税等	2,082	2,482
役員賞与引当金	148	250
受注損失引当金	1,169	1,223
製品保証引当金	-	95
その他	6,116	6,967
流動負債合計	67,556	58,437
固定負債		
長期借入金	7,800	11,800
退職給付に係る負債	3,749	3,350
資産除去債務	129	123
製品保証引当金	48	31
繰延税金負債	3	6
その他	628	543
固定負債合計	12,359	15,855
負債合計	79,916	74,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,270	6,270
資本剰余金	4,625	4,625
利益剰余金	32,871	36,400
自己株式	△45	△45
株主資本合計	43,722	47,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,691	3,152
為替換算調整勘定	755	614
退職給付に係る調整累計額	478	693
その他の包括利益累計額合計	5,925	4,460
純資産合計	49,647	51,711
負債純資産合計	129,563	126,005

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	70,525	85,367
売上原価	56,232	66,641
売上総利益	14,293	18,725
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	3,177	3,454
賞与	933	1,254
役員賞与引当金繰入額	147	222
退職給付費用	195	170
減価償却費	392	350
荷造及び発送費	1,045	1,186
貸倒引当金繰入額	△0	-
その他	5,908	5,974
販売費及び一般管理費合計	11,801	12,613
営業利益	2,491	6,112
営業外収益		
受取配当金	185	180
受取保険金	188	172
持分法による投資利益	348	466
為替差益	86	-
その他	188	208
営業外収益合計	996	1,027
営業外費用		
支払利息	142	276
資金調達費用	42	71
為替差損	-	101
その他	42	43
営業外費用合計	228	493
経常利益	3,259	6,646
特別利益		
固定資産売却益	0	16
投資有価証券売却益	1,855	253
特別利益合計	1,855	270
特別損失		
固定資産除売却損	23	20
投資有価証券売却損	-	2
関係会社株式評価損	-	7
減損損失	-	29
特別損失合計	23	59
税金等調整前当期純利益	5,092	6,857

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,785	2,440
法人税等調整額	△128	△366
法人税等合計	1,657	2,073
当期純利益	3,434	4,783
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	3,434	4,783

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	3,434	4,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	310	△1,539
為替換算調整勘定	400	△88
退職給付に係る調整額	261	215
持分法適用会社に対する持分相当額	125	△52
その他の包括利益合計	1,097	△1,465
包括利益	4,531	3,318
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,531	3,318
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,270	4,625	30,566	△45	41,416
当期変動額					
剰余金の配当			△1,129		△1,129
親会社株主に帰属する当期純利益			3,434		3,434
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,305	△0	2,305
当期末残高	6,270	4,625	32,871	△45	43,722

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	4,381	230	217	4,828	46,245
当期変動額					
剰余金の配当					△1,129
親会社株主に帰属する当期純利益					3,434
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	310	525	261	1,097	1,097
当期変動額合計	310	525	261	1,097	3,402
当期末残高	4,691	755	478	5,925	49,647

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,270	4,625	32,871	△45	43,722
当期変動額					
剰余金の配当			△1,254		△1,254
親会社株主に帰属する当期純利益			4,783		4,783
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,529	△0	3,529
当期末残高	6,270	4,625	36,400	△45	47,251

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	4,691	755	478	5,925	49,647
当期変動額					
剰余金の配当					△1,254
親会社株主に帰属する当期純利益					4,783
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,539	△141	215	△1,465	△1,465
当期変動額合計	△1,539	△141	215	△1,465	2,063
当期末残高	3,152	614	693	4,460	51,711

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,092	6,857
減価償却費	1,872	1,925
減損損失	-	29
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	143	△74
固定資産除売却損益 (△は益)	23	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,855	△251
持分法による投資損益 (△は益)	△348	△466
受取利息及び受取配当金	△261	△266
支払利息	142	276
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,579	740
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,317	△156
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,454	△3,165
契約負債の増減額 (△は減少)	3,110	△363
その他	252	693
小計	△5,179	5,781
利息及び配当金の受取額	268	280
利息の支払額	△124	△267
法人税等の支払額	△869	△2,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,905	3,743
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,514	△1,353
定期預金の払戻による収入	1,232	1,622
投資有価証券の取得による支出	△23	△19
投資有価証券の売却による収入	2,920	376
有形固定資産の取得による支出	△828	△958
有形固定資産の売却による収入	1	3
無形固定資産の取得による支出	△96	△44
その他	26	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,717	△317
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,015	△5,300
長期借入れによる収入	5,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△2,283	△7,700
配当金の支払額	△1,129	△1,254
その他	△195	△197
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,407	△4,452
現金及び現金同等物に係る換算差額	270	△24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,490	△1,051
現金及び現金同等物の期首残高	5,693	9,183
現金及び現金同等物の期末残高	9,183	8,132

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

「電子記録債権」の表示方法は、従来、貸借対照表上、「受取手形」(前事業年度1,680百万円)に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より「電子記録債権」(当事業年度2,682百万円)として表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社は事業部門を基礎として、「信号システム事業」および「パワーエレクトロニクス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「信号システム事業」は鉄道信号システム、道路交通管制システム等の生産・販売を行っており、「パワーエレクトロニクス事業」は産業機器用電源装置、鉄道信号用電源装置等の生産・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	信号システム 事業	パワーエレクト ロニクス事業	計		
売上高					
一時点で移転される 財またはサービス	44,011	10,103	54,115	—	54,115
一定の期間にわたり移転される 財またはサービス	16,359	49	16,409	—	16,409
顧客との契約から生じる収益	60,371	10,153	70,525	—	70,525
外部顧客に 対する売上高	60,371	10,153	70,525	—	70,525
セグメント間の内部 売上高または振替高	2	1,350	1,352	△1,352	—
計	60,373	11,504	71,877	△1,352	70,525
セグメント利益 または損失(△)	7,415	△285	7,130	△4,638	2,491
セグメント資産	91,625	22,070	113,695	15,868	129,563
その他の項目					
減価償却費	1,052	486	1,538	334	1,872
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	485	106	592	348	941

(注) 1 セグメント利益または損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用4,638百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益または損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額は15,868百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	信号システム 事業	パワーエレクト ロニクス事業	計		
売上高					
一時点で移転される 財またはサービス	53,432	14,239	67,672	—	67,672
一定の期間にわたり移転される 財またはサービス	17,695	—	17,695	—	17,695
顧客との契約から生じる収益	71,128	14,239	85,367	—	85,367
外部顧客に 対する売上高	71,128	14,239	85,367	—	85,367
セグメント間の内部 売上高または振替高	3	2,283	2,286	△2,286	—
計	71,131	16,523	87,654	△2,286	85,367
セグメント利益 または損失(△)	9,721	1,191	10,912	△4,800	6,112
セグメント資産	88,775	21,425	110,200	15,804	126,005
その他の項目					
減価償却費	1,118	411	1,530	278	1,808
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	746	102	848	76	925

(注) 1 セグメント利益または損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用4,800百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益または損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額は15,804百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

(収益認識関係)

顧客との収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載したとおりであります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	791円 61銭	824円 52銭
1株当たり当期純利益	54円 76銭	76円 28銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,434	4,783
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,434	4,783
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,717	62,717

(重要な後発事象)

該当事項はありません。